

# TPP11・ 日欧EPA 地方記者の視点

日本の経済にそれほどメリットがあるのか？ 農業に甚大な影響が出るのではないかと？ ISDS条項で多国籍企業に政府が訴えられるのではないかと？

こんな数々の疑問に十分に答えないまま、政府は二つの大型経済連携協定の早期発効に邁進する。本誌をみなさんにお届けするころには、残念ながらTPP（環太平洋連携協定）11の国会承認が確定していることだろう。日欧EPA（経済連携協定）は早ければ来春にも発効するといわれている。

大手メディアは、このところ安倍政権への批判を強める中央紙でもTPP・EPA推進には好意的だ。だが、農業・農村が身近な地方で日々取材する新聞記者にはそうは見えていないようだ。

北海道新聞

河北新報

中国新聞

朝日新聞

諏訪支局

